



愛媛県報

平成17年7月19日火曜日 第1677号外3

発行 愛 媛 県

印刷 岡田印刷株式会社

◇ 目 次 ◇

予算要領の公表..... 1

告 示

○愛媛県告示第1450号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第219条第2項の規定により、平成17年6月愛媛県議会定例会において議決された予算の要領を次のとおり公表する。

平成17年7月19日

愛媛県知事 加 戸 守 行

平成17年度愛媛県一般会計補正予算

歳入歳出予算補正 歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金		千円 103,937,066	千円 72,000	千円 104,009,066
	2 国庫補助金	33,885,338	57,000	33,942,338
	3 委託金	1,627,338	15,000	1,642,338
11 寄附金		90,006	2,160	92,166
	1 寄附金	90,006	2,160	92,166
12 繰入金		20,024,534	41,840	20,066,374
	2 基金繰入金	18,542,720	41,840	18,584,560
15 県債		76,375,000	49,000	76,424,000
	1 県債	76,375,000	49,000	76,424,000
歳入合計		641,520,000	165,000	641,685,000

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		千円 63,310,428	千円 30,000	千円 63,340,428
	3 企画費	1,608,636	30,000	1,638,636
8 土木費		105,635,520	120,000	105,755,520

	3 河 川 海 岸 費	20,868,015	120,000	20,988,015
10 教 育 費		142,999,853	15,000	143,014,853
	7 保 健 体 育 費	967,519	15,000	982,519
歳 出 合 計		641,520,000	165,000	641,685,000

繰越明許費補正

款	項	事業名	補正前の額	補正後の額
8 土 木 費	3 河川海岸費	砂防費	千円 9,390,000	千円 9,510,000

地方債補正

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法等
	補正前の額	補正額	計			
港湾事業	千円 2,517,000		千円 2,517,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 平成17年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この県債に代えることができる。この場合における県債の償還終期までこれを延長する。	年6.0%以内(ただし、政府及び公営企業金融公庫より利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等償還 (2) 償還期限 平成47年度まで30年以内 (3) 据置期間 平成22年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 一般財源又は特定財源 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。
河川事業	2,783,000		2,783,000			
海岸事業	1,005,000		1,005,000			
農業農村事業	1,581,000		1,581,000			
災害関連事業	5,130,000	49,000	5,179,000			
治山事業	1,608,000		1,608,000			
林道事業	337,000		337,000			
水産基盤事業	625,000		625,000			
都市計画事業	250,000		250,000			
砂防事業	94,000		94,000			
道路事業	23,285,000		23,285,000			
公営住宅建設事業	251,000		251,000			
義務教育施設整備事業	113,000		113,000			
高等学校整備事業	1,210,000		1,210,000			
みかん研究所整備事業	189,000		189,000			
銘柄豚造成施設整備事業	82,000		82,000			
本州四国連絡橋公団出資金	4,767,000		4,767,000			
自然災害防止事業	240,000		240,000			

老人福祉施設整備事業	178,000		178,000
子ども療育センター整備事業	75,000		75,000
災害土木復旧事業	2,192,000		2,192,000
住民税等減税補てん債	2,000,000		2,000,000
臨時財政対策債	23,000,000		23,000,000
借換債	2,863,000		2,863,000
計	76,375,000	49,000	76,424,000

